Ⅴ　繰上償還に伴う行政改革推進効果

１　主な課題と取組及び目標

課　題	取 組 及 び 目 標
１　職員数の純減や人件費の総額の削減	技能労務職については退職者不補充とするなど、引続き集中改革プランに沿った取組を行い人件費抑制を図る。
２　公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	公債費負担適正化計画に基づき、新規発行債額が公債費を上回ることのないようにするとともに、繰上償還や借換を積極的に行い公債費抑制を図る。
３　公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	公営企業の経営健全化を推進し、一般会計からの繰出金を抑制する。
４　その他	・国民健康保険等特別会計への繰出金が増加しないよう、保険税率の見直しを行うとともに、医療費抑制のため健康増進事業を強化する。 ・予算査定において、需用費は前年度比△3%を目標に設定し、物件費の削減に取り組む。公用車削減、省エネ製品の導入を実施する。 ・各種補助金の見直し、一部事務組合の経営健全化推進などにより一般会計からの補助費等を抑制する。

注　必要に応じて行を追加して記入すること。

２　年度別目標

（単位：人、百万円）

課　題	項　　目	実績 平成15年度（計画前５年度）（決　算）	平成16年度（計画前４年度）（決　算）	平成17年度（計画前３年度）（決　算）	平成18年度（計画前々年度）（決　算）	平成19年度（計画前年度）（決算見込）	計画前５年度実　績	目標 平成20年度（計画初年度）（計画）	（実績）	平成21年度（計画第２年度）（計画）	（実績）	平成22年度（計画第３年度）（計画）	（実績）	平成23年度（計画第４年度）（計画）	（見込）	平成24年度（計画第５年度）（計画）	（見込）	計画合計	実績・見込合計
	職員数	89	82	79	74	73		74	74	74	72	73	71	72	73	72	72		
	増減数	△ 2	△ 7	△ 3	△ 5	△ 1	△ 18	1	1		△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	2		△ 1	△ 1	△ 1
	職員数のうち一般行政職員数	71	67	64	59	59		61	60	61	58	60	57	59	59	60	59		
	増減数	△ 2	△ 4	△ 3	△ 5		△ 14	2	1		△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	2	1		1	0
	職員数のうち教育職員数	9	6	7	7	7		7	8	7	8	7	8	7	8	7	8		
	増減数		△ 3	1			△ 2		1									0	1
	職員数のうち警察職員数																		
	増減数																		
	職員数のうち消防職員数																		
	増減数																		
	職員数のうち技能労務職員数	9	9	8	8	7		6	6	6	6	6	6	6	6	5	5		
	増減数			△ 1		△ 1	△ 2	△ 1	△ 1							△ 1	△ 1	△ 2	△ 2
	実質公債費比率	－	－	16.4	19.1	19.1		19.3	18.9	19.5	18.4	19.7	17.6	19.2	16.6	18.6	16.0		
	増減				2.7	0.0	2.7	0.2	△ 0.2	0.2	△ 0.5	1.3	△ 0.8	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.6	0.6	△ 3.1
	地方債現在高	2,888	3,107	3,142	3,242	3,116		2,975	2,949	2,944	2,912	2,752	3,000	2,570	3,049	2,397	3,009		
	増減	140	219	35	100	△ 126	368	△ 141	△ 167	△ 31	△ 37	△ 160	88	△ 182	102	△ 173	41	△ 687	27
1	人件費（退職手当を除く。）	661	651	588	577	540		534	533	535	536	525	533	519	528	512	529		
	改善額	89	99	162	173	210	733	6	7	5	4	15	7	21	12	28	11	75	41
4	行政管理経費（物件費）	613	575	593	546	565		595	568	574	592	574	613	574	565	570	565		
	改善額	△ 16	22	4	51	32	93	△ 30	△ 3	△ 9	△ 27	△ 9	△ 48	△ 9	0	△ 5	0	△ 62	△ 78